

トヨコ通信

2005年 7月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2005年 7月 4日 第34号
連絡先 : 大垣市鳩部屋町41
日本共産党大垣市後援会
Tel 74-8449 Fax 73-8572

部内資料

6月議会を終えて

市議会議員 笹田トヨコ

今議会の焦点は「指定管理者制度」でした。市の外郭団体に委託している66施設について「指定管理者制度」を導入するため各施設の条例改正案が出されました。今まで「公の施設」の管理・運営は直営か公共的団体に限定されていたものが、03年の法改正で株式会社など民間企業も参入できるようになりました。

今回は、既に委託している外郭団体を指定するとのことですが、4年後には一般企業が参入できるよう公募制で行うものです。一般質問では「企業参入で公の施設の理念や設置目的が歪められないようにするためにはどうするか」、また「市民の意見反映の保証は」などについて取り上げました。各委員会でも議論が集中し結局継続審査になりました。



「少人数学級」をすべての学校で実施を！

今年から小学1年生で「35人学級」がスタートしましたが、市内の学校には「40人学級」や「38人学級」があり、一般質問で取り上げました。県教委は「切磋琢磨するため集団規模を20人より多い方がよい」という考え方で、「20人学級」ではなく「40人学級」を存続させていることが明らかになりました。

しかし、少人数学級を実施している埼玉県志木市や山形県では「学力向上」のほか「友達が増え」「不登校が減った」という教育効果が出ており、日本教育学会の調査研究では「学級規模25人前後を境に教育効果は大きくかわる。学級定員の標準を20人程度とすべき」という結論を出しています。岐阜県がいう「20人」より「40人」の学級規模の方がよいという考え方は見当たりません。

学校が警察に子どもの情報を提供する！？・・・「大垣市児童生徒健全育成サポート制度」がスタート

犯罪に発展する“おそれのある”事案について学校から警察に情報提供するというもので、“おそれがある”と判断するのは学校長とのことです。「健全育成」とは逆に教師と子どもの信頼関係はますます難しくなり、教育効果は難しくなるのではないのでしょうか。（※詳しくはHPの「スポットおおがき」（6月24日発行）をご覧ください）

今年が教科書選定の年・・・6月7日から30日まで教科書展示会が行われ、問題の「新しい歴史教科書をつくる会」が作った扶桑社出版の中学の歴史・公民の教科書を見てきました。

公民教科書では日本国憲法の「主権在民」が「国家主権」に歪曲されて書かれてあるなど、「改憲」を基調とした内容でした。

この教科書を使って学校教育が行われると、日本が「戦争する国」になってしまうおそろしさを感じました。

介護保険改悪法案、自民・公明・民主の賛成多数で成立！

改悪の主な点は、施設入所の場合、10月から食費や居住費は全額自己負担となり月額3万円の負担増となり、要支援や要介護1の軽度利用者はホームヘルパーの利用が大幅に制限されます。

「大垣市介護保険事業計画」見直しに当り一般質問で取り上げる

今年が第2期介護保険事業計画の見直しの年で、1年間介護保険にこだわっていいと思っています。今回の介護保険の改悪で大垣市の軽度認定者の7～8割約1000人の方は「新予防給付」の対象者となり、訪問介護のサービスが受けられなくなる可能性が出てきました。軽度利用者の多くは75歳以上の後期高齢者で占められ、一人暮らしや老々世帯の人たちが多いと言われています。週1～2回の訪問介護が在宅生活を支えているわけで、利用できなくなると在宅での自立した生活は難しくなります。

又、質問では、低所得者ほど在宅介護サービスの利用率が低いのではないかと実態調査を行うよう求めました。他市では介護保険利用料の減免制度を設けていますが大垣市にはありません。安心して在宅生活ができるよう利用料の減免制度を要求していきます。

《委員会報告》

大垣駅周辺鉄道高架事業の調査結果（駅周辺整備に関する委員会）

平成16年度、400万円を使って行ったJRの鉄道高架事業の調査結果が明らかになりました。（この予算案には400万円かけて調査する意味がないのではと反対しました）

国の補助対象事業になるためには1.0以上の費用対効果が必要であるが、今回の結果は0.133と大変低く、補助対象採択にならないとのこと。国の鉄道高架事業は踏み切りの廃止が主要な目的で、大垣の場合小さな踏切が2ヶ所で主要幹線道路は陸橋や地下道となっているため、高架にしても費用対効果は低いとのこと。

公立保育園2ヶ園の民営化について（厚生委員会）

和合保育園の委託先募集に対して2法人が応募。今後は移管法人選考委員会で作文審査などを行うとのこと。また、浅草保育園については地域住民の意見集約の結果、同意が得られ、平成19年度民営化を目指し進めるとの報告がありました。

事務所・支所の統廃合案出される（総務委員会）

大垣市は、総務省の指針により平成21年度を目標年次とし「大垣市行政経営戦略計画」を策定し、職員の削減や民間委託などよりいっそう進めることがせまられています。

そして、国の示す職員定数の見直し、「職員の削減要請などの諸状況を勘案して」と平成12年に策定された「事務所・支所の統廃合」案が出され検討するとのこと。

廃止案	すべての事務所・支所を廃止	
統合案	5支所に統合	東（安井・川並・三城）西（静里・綾里・荒崎） 北（中川・和合）赤坂（赤坂・宇留生） 南（南杭瀬・多芸島・洲本・浅草）
	8支所に統合	（安井・川並）（三城・和合）（中川） （静里・綾里）（荒崎・宇留生）（赤坂） （南杭瀬・多芸島）（洲本・浅草）
併設案	現在の事務所・支所に代わり、連絡所を地区センターなどに併設	

詳しくは、HPの「スポットおおがき」（7月3日発行）を参照ください。

市民の声・声・・・

脳梗塞で倒れ、収入が途絶えてしまった。医療費が払えない。

市営住宅に入りたいが税金の滞りで断わられた。どうしよう・・・

3年半前、50万円サラ金に借り、毎月6万円払い込んでいる。250万円払い込んだことになるが、まだ返済が終わらない・・・これって何かおかしくない！



梅雨の蒸し暑さを吹っ飛ばす、民商婦人部のパワー溢れるよさこいソーラン

小泉内閣は社会保障抑制と消費税増税の具体化を今度の「骨太の方針」で宣言し、税制調査会はサラリーマンの増税を打ち出すなど踏んだりけったりの状態のなか、巷には医療・介護、サラ金など様々な問題であふれています。

お互いに支え合い励まし合わなければ生きていかれません。共産党はいつでも相談に応じます。

共産党生活相談所：Tel 74-3449

大腿骨の骨折で階段の上り下りが大変。市営住宅に入りたくても1階は空いていない。高齢者や障害者の入れる住宅が少ない。

日本共産党岐阜県委員会は衆議院岐阜2区予定候補に高木光弘西濃地区副委員長を擁立すると発表しました。



高木光弘

〈略歴〉 1959年生まれ、垂井町出身、名古屋工業大学二部工業化学科卒、コーティク舞
現在、党岐阜県委員、党西濃地区副委員長、池田町在住

